

暴力団等の排除について

1. 入札参加除外者を再委託先等とすることの禁止

- (1) 派遣元は、堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者を、再委託先並びに派遣元及び再委託先の資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方（以下「再委託先等」という。）としてはならない。
- (2) これらの事実が確認された場合、派遣先は派遣元に対し、当該再委託先等との再委託契約等の解除を求めることができる。

2. 再委託契約等の締結について

派遣元は、再委託先等との再委託契約等の締結にあたっては、契約締結時には派遣先の契約約款に準じた暴力団排除条項を加えることとする。

3. 誓約書の提出について

- (1) 派遣元は、堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 派遣元は、再委託先等がある場合には、これらの者から堺市暴力団排除条例第8条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を徴して、派遣先へ提出しなければならない。
- (3) 派遣元及び再委託先等が当該誓約書を提出しない場合は、入札参加停止を行うものとする。

4. 不当介入に対する措置

- (1) 派遣元は、この契約の履行にあたり、暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴力団を利用することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに派遣先に報告し、警察に届け出なければならない。
- (2) 派遣元は、再委託先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに派遣先に報告し、当該再委託先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- (3) 派遣先は、派遣元が派遣先に対し、(1) 及び (2) に定める報告をしなかったときは、堺市暴力団排除条例に基づく公表及び入札参加停止を行うことができる。
- (4) 派遣先は、派遣元又は再委託先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、派遣元が(1) に定める報告及び届け出又は(2) に定める報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。